

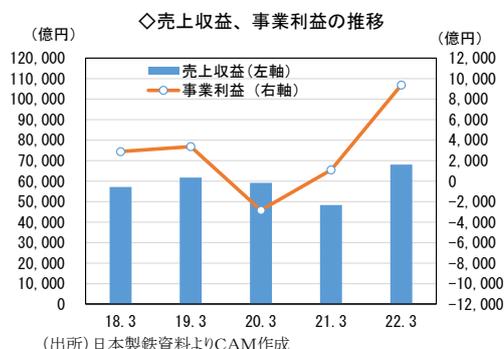
企業ニュース 日本製鉄

(東証プライム : 5401) [https:// www.nipponsteel.com/](https://www.nipponsteel.com/)

作成者 : 奥村義弘

総合力世界No.1の鉄鋼メーカーを目指す

1950年設立。1970年、八幡製鐵と富士製鐵が合併し商号を新日本製鐵に変更。2012年、住友金属工業と合併し商号を新日鐵住金に変更。2019年、商号を日本製鐵に変更。製鐵事業を中核にエンジニアリング事業、化学・新素材事業、システムソリューション事業を展開する。2021年度から25年度までの中長期経営計画では、国内は設備再編と電磁鋼板など高級鋼シフトを継続する。海外は能力拡張とM&Aでグローバル粗鋼能力1億トン体制を視野におく。また2030年までに2013年比較でCO₂総排出量30%減を目標に掲げる。100%水素直接還元製鐵プロセスや大型電炉の導入などで、2050年のカーボンニュートラルを目指す。



実質事業利益は6,000億円以上を目指す

22.3期の連結事業利益は9,381億円、前期比8,281億円の改善。2月3日時点の見通しを1,381億円上回って着地した。在庫評価差や高炉改修の影響を除く実質事業利益も6,900億円を実現した。前回見通しから、自動車の減産、鋼材の国際市況の下落、原燃料費の高騰などの減益要因がみられたが、損益分岐点の大幅な引き下げを狙ったコスト改善に加え、ひも付き価格（鉄鋼メーカーと最終的なユーザーが直接価格交渉をして取引する方式の価格）是正によるマージン改善、戦略商品への積極投資による注文構成の高度化が進展、北米やインドの海外合併事業も好調であった。

23.3期の会社計画はロシア・ウクライナ情勢などで先行き不透明感が強く未定とされているが実質事業利益6,000億円以上の実現を図る。原燃料価格の高騰、中国の経済減速懸念など外部環境は厳しさを増しているが、収益構造の強化に加え、前期にあった高炉のトラブルの解消、高級シームレスパイプの市況回復などから、会社側では達成に自信を持っている。ひも付き価格是正に向けては、引き続き交渉時期の前倒し・効率化を目指す。設備投資では、EV向け電磁鋼板や軽量化につながる超ハイテン材増産に向けた大型投資を決定している。カーボンニュートラルの実現に向けては、今期より電炉一貫生産での最高級電磁鋼板の商業生産開始を公表している。

【株価動向・投資判断】

今期も高い利益水準が期待でき、相応の水準の配当も期待できよう。

<5401 日本製鐵 業績:IFRS>

[今期予想の配当金は発行会社予想]

	売上収益	事業利益	税引前利益	当期利益	1株利益	1株配当
	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	円	円
21.3	4,829,272 (▲18)	110,046 (—)	▲8,656 (—)	▲32,432 (—)	▲35.2	10.00
22.3	6,808,890 (▲41)	938,130 (752)	816,583 (—)	637,321 (—)	692.2	160.00
23.3 予	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	—	未定

(注1) 事業利益とは、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたもの
(注2) 23.3期の業績予想は、ロシア・ウクライナ情勢など先行きが極めて不透明な状況で合理的に算定・予想を行うことができないため非開示。



[主要株価指標] (売買単位: 100株)	
株価 (2022/5/13)	2,076.0 円
年初来高値 (高値日)	2,318.5 円 (22/3/25)
同 安値 (安値日)	1,787.0 円 (22/1/28)
予想 P E R (23.3 予)	— 倍
1株株主資本 (PBR算出用)	3,764.7 円
P B R	0.55 倍
予想配当利回り	— %
(1株当たり配当金 未定)	
R O E (22.3)	20.5 %
発行済み株式数	95,032 万株